

# 貸借対照表

[ 2022年 3月31日 現在 ]



(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	93,074	流動負債	447,973
現金預金	470	買掛金	26,609
受取手形	47,489	短期借入金	130,260
売掛金	43,740	リース債務	217,022
商品	1,017	未払費用	7,329
前払費用	355	未払法人税等	310
		未払消費税等	20,131
		前受金	46,093
		預り金	215
固定資産	649,972	固定負債	345,091
有形固定資産	550,932	長期リース債務	343,322
車輜運搬具	0	退職給付引当金	1,768
工具器具備品	3,604	負債合計	793,064
リース資産	513,665	純資産の部	
貸与資産	33,661	株主資本	△ 50,017
無形固定資産	369	資本金	80,000
ソフトウェア	369	利益剰余金	△ 130,017
投資その他の資産	98,670	その他利益剰余金	△ 130,017
繰延税金資産	98,670	繰越利益剰余金	△ 130,017
		純資産合計	△ 50,017
資産合計	743,046	負債純資産合計	743,046

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産(リース資産を除く)  
リース資産

定額法  
定額法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とし  
て算定する定額法

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

レンタル及び機材管理に係る収益は、主に機材レンタルと設置や機材管理であり、顧客との契約に基づいて機材のレンタルとサービスを提供する義務を負っております。当該契約は、契約期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 当期純損益金額

当期純損失は47,403千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。